

企業誘致候補地、事業承継、 令和5年度に向けて

湯梨浜町産業振興課

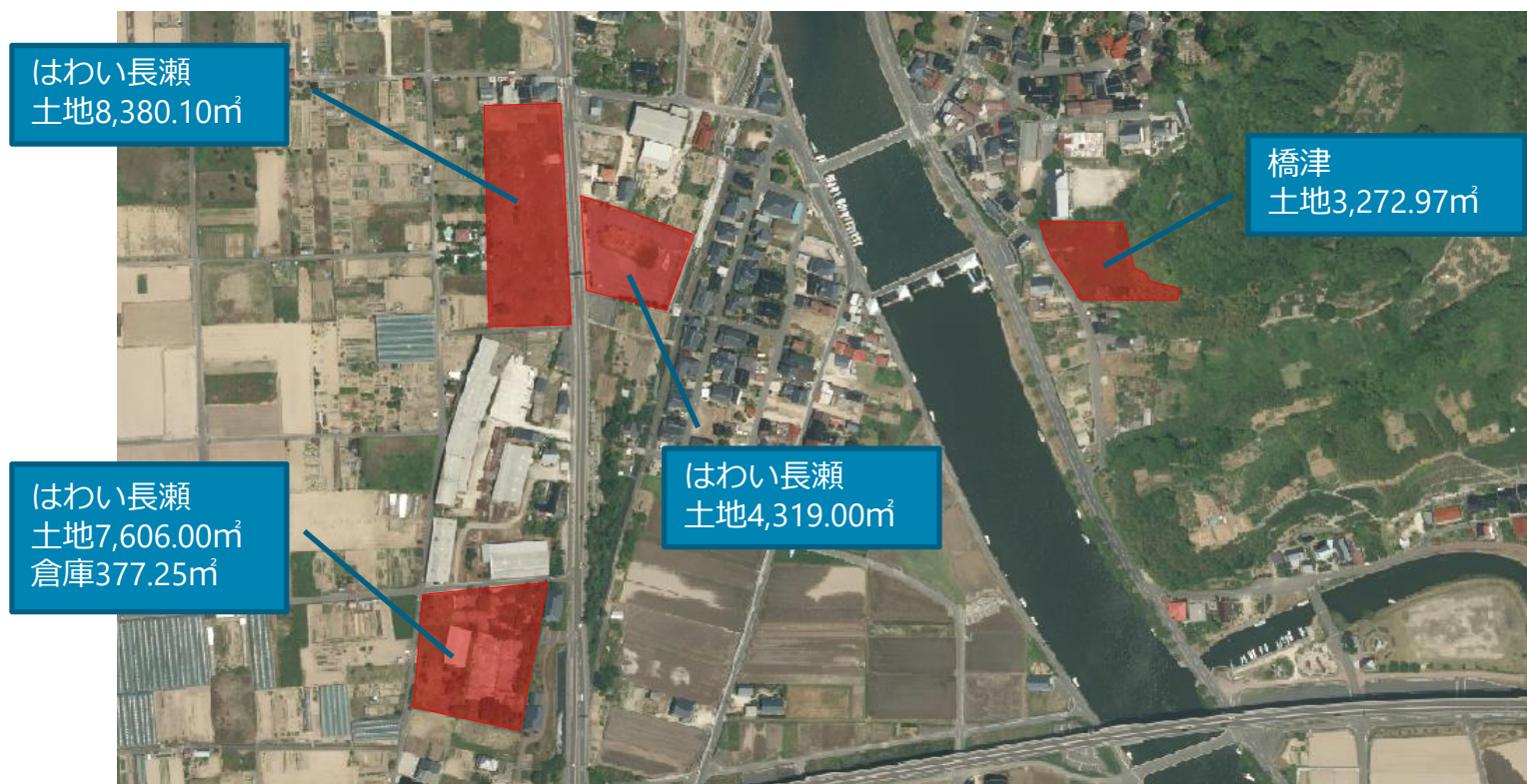
企業誘致候補地

■ 企業誘致用地等登録事業

【制度内容】

町内の未利用の土地、工場、倉庫及び店舗等の情報を登録し、広く情報提供することにより企業の立地を促進します。

【候補地】



事業承継

■ 事業承継・事業引継ぎに関する取り組み

全国小規模事業者（年商3億円以下）331万社のうち廃業予定・後継者未定企業は254万社で、76.7%（廃業予定56.4%、後継者未定20.3%）にのぼり、重要な経営課題となっています。次世代への事業引継ぎに関するさまざまな課題解決を支援する取り組みが進められています。

【国】 事業承継・引継ぎ支援センター（中小企業庁）、日本政策金融公庫など

センターは全国47か所、日本公庫は152か所に専門担当者を配置し、マッチングを支援。設備導入費や人材育成費などへの各種補助金による支援。

【鳥取県】

事業承継民間事業者「reray（リレイ）」と連携し、マッチングを支援。設備導入費や人材育成費などへの各種補助金による支援。

【湯梨浜町】

創業・販路開拓支援補助金（事業承継の場合補助率1/2→2/3へ）による支援。ニーズの掘り起こしやマッチングの支援。

【商工会】

国・自治体と連携し、ニーズの掘り起こしやマッチングの支援。

令和5年度に向けて

■ コロナ、物価高騰に対する事業者支援策

国の支援策は打ち出されていない状況。引き続き国・県の動向を注視していき、必要な措置を講ずる。

■ 事業承継支援策

本町でも事業継続（承継）は重要な課題。取り組みを強化していく必要がある。

■ 既存事業の改正

固定資産税を補助する「企業拡充奨励金」及び「企業立地奨励金」は対象業種を明記していない状況。（条例には「産業の振興又は町内の雇用創出に寄与されるもの」と記載あり。）

過去には例えばメガソーラー事業者（電気事業者）を対象としていたこともあるが、どんな業種でも良いとするのではなく、湯梨浜町の産業振興につながる業種を対象にするよう、制度を改正したい。